

議案第 12 号

令和3年度

有田川町簡易水道事業特別会計予算

令和3年度有田川町の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ479,180千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は500,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

有田川町長 中山正隆

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	分担金及び負担金	1,135
	1 分担金	935
	2 負担金	200
2	使用料及び手数料	181,238
	1 使用料	181,120
	2 手数料	118
3	繰入金	287,893
	1 繰入金	287,893
4	繰越金	1
	1 繰越金	1
5	諸収入	13
	1 雑入	13
6	町債	8,900
	1 町債	8,900
	歳 入 合 計	479,180

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	57,304
	1 総務管理費	57,304
2	施設費	136,870
	1 水道施設管理費	119,938
	2 水道施設整備事業費	16,932
3	公債費	282,006
	1 公債費	282,006
4	予備費	3,000
	1 予備費	3,000
	歳 出 合 計	479,180

第 2 表

債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
簡易水道事業会計システム 構築業務委託料	令和4年度	2,200
簡易水道事業 法適用移行事務委託料	令和4年度から 令和5年度まで	5,170

第 3 表

地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業 (公営企業会計 適用債)	8,900	証書借入	3.5%以内	借入先の融資条件による。 但し町財政の都合により 据置期間及び償還期限を 短縮し、または繰上償還 もしくは低利に借換 えることができる。

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括

2 歳 入

3 歳 出

給与費明細書

地方債に関する調書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	1,135	3,235	△2,100
2 使用料及び手数料	181,238	179,313	1,925
3 繰入金	287,893	297,357	△9,464
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	13	15	△2
6 町債	8,900	47,000	△38,100
歳入合計	479,180	526,921	△47,741

本年度予算額の財源内訳			
特	定		源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円
	8,900	6,903	41,501
		100,047	36,823
		75,436	206,570
			3,000
0	8,900	182,386	287,894

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1,135千円

1 項 分担金

935千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道加入分担金	千円 935	千円 935	千円 0
計	935	935	0

1 款 分担金及び負担金

1,135千円

2 項 負担金

200千円

1 負担金	200	2,300	△2,100
計	200	2,300	△2,100

2 款 使用料及び手数料

181,238千円

1 項 使用料

181,120千円

1 水道使用料	181,120	179,195	1,925
計	181,120	179,195	1,925

2 款 使用料及び手数料

181,238千円

2 項 手数料

118千円

1 手数料	118	118	0
計	118	118	0

節		金額	説明	
区分				
1	水道加入分担金	千円 935	水道課 水道加入分担金	千円 935

1	負担金	200	水道課 工事負担金	200

1	現年水道使用料	180,620	水道課 現年度分	180,620
2	滞納繰越分	500	水道課 滞納繰越分	500

1	手数料	118	水道課 指定工事事業者指定申請手数料 給水開始手数料 新規申込手数料 設計審査手数料 検査手数料 証明手数料	10 75 6 12 12 3

3款 繰入金 287,893千円
 1項 繰入金 287,893千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般会計繰入金	千円 287,893	千円 297,357	千円 △9,464
計	287,893	297,357	△9,464

4款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入 13千円
 1項 雑入 13千円

1 雑入	13	15	△2
計	13	15	△2

6款 町債 8,900千円
 1項 町債 8,900千円

1 水道事業債	8,900	47,000	△38,100
計	8,900	47,000	△38,100

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般会計繰入金	千円 287,893	水道課 一般会計繰入金	千円 287,893

1 繰越金	1	水道課 繰越金	1

1 雑入	13	水道課 雑入	13

1 水道事業債	8,900	水道課 簡易水道事業債（公営企業会計適用債）	8,900

3 歳 出

1 款 総務費

57,304千円

1 項 総務管理費

57,304千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 57,304	千円 65,111	千円 △7,807	千円	千円 8,900	千円 6,903	千円 41,501
計	57,304	65,111	△7,807	0	8,900	6,903	41,501

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 1,768	水道課 会計年度任用職員報酬	千円 1,768
2 給料	18,455	総務課 一般職	18,455
3 職員手当等	12,572	総務課 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 宿日直手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 水道課 会計年度任用職員期末手当	1,314 720 380 1,217 246 4,466 3,120 860 249
4 共済費	6,025	総務課 職員共済組合負担金 水道課 社会保険料 雇用保険料	5,715 292 18
8 旅費	38	水道課 普通旅費 会計年度任用職員費用弁償	14 24
10 需用費	147	水道課 消耗品費 修繕料（物品等）	127 20
12 委託料	13,480	水道課 地方公営企業法適用支援業務委託料 固定資産情報整備委託料 簡易水道事務委託料 地方公営企業法適用会計システム構築業務委託料	880 7,000 4,500 1,100
18 負担金補助及 び交付金	2,769	総務課 退職手当負担金	2,769
22 償還金利子及 び割引料	50	水道課 過誤納付還付金	50
26 公課費	2,000	水道課 簡易水道事業消費税	2,000

2款 施設費

136,870千円

1項 水道施設管理費

119,938千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 水道施設管理費	千円 119,938	千円 107,701	千円 12,237	千円	千円	千円 100,034	千円 19,904
計	119,938	107,701	12,237	0	0	100,034	19,904

2款 施設費

136,870千円

2項 水道施設整備事業費

16,932千円

1 水道施設整備事業費	16,932	64,454	△47,522			13	16,919
-------------	--------	--------	---------	--	--	----	--------

節		説	明
区 分	金 額		
10 需用費	千円 56,572	水道課 消耗品費 燃料費 光熱水費（電気代） 光熱水費（上下水道代） 医薬材料費 修繕料（自動車） 修繕料（物品等） 修繕料（公有財産）	千円 1,339 942 29,640 1,492 1,864 370 825 20,100
11 役務費	19,454	水道課 通信運搬費（通信） 手数料（自動車） 手数料（その他） し尿浄化槽法定検査手数料 し尿浄化槽等清掃料 施設設備保守点検料 保険料（施設） 保険料（自動車） 水質検査手数料	7,820 135 844 7 50 847 1,078 106 8,567
12 委託料	7,000	水道課 施設設備管理委託料 し尿浄化槽維持管理業務委託料 警備委託料 量水器交換業務委託料 漏水調査委託料	2,819 22 370 1,716 2,073
13 使用料及び賃借料	632	水道課 不動産借上料 機械器具借上料 電柱共架料	390 237 5
15 原材料費	2,677	水道課 原材料費	2,677
18 負担金補助及び交付金	33,576	水道課 水道施設維持管理業務負担金	33,576
26 公課費	27	水道課 自動車重量税	27

14 工事請負費	16,932	水道課 簡易水道施設整備事業	16,932
----------	--------	-------------------	--------

2 款 施設費

136,870千円

2 項 水道施設整備事業費

16,932千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 16,932	千円 64,454	千円 △47,522	千円 0	千円 0	千円 13	千円 16,919

3 款 公債費

282,006千円

1 項 公債費

282,006千円

1 元金	250,661	251,294	△633			75,436	175,225
2 利子	31,345	35,361	△4,016				31,345
計	282,006	286,655	△4,649	0	0	75,436	206,570

4 款 予備費

3,000千円

1 項 予備費

3,000千円

1 予備費	3,000	3,000	0				3,000
計	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

22 償還金利子及 び割引料	250,661	水道課 簡易水道事業債 辺地対策事業債 過疎対策事業債 簡易水道事業債（公営企業会計適用債）	162,027 33,975 53,959 700
22 償還金利子及 び割引料	31,345	水道課 簡易水道事業債 辺地対策事業債 過疎対策事業債 簡易水道事業債（公営企業会計適用債）	30,333 105 872 35

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共済費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当		地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
				支 給 率	金 額						
本 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
前 年 度	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										
比 較	町長等										
	議 員										
	そ の 他										
	計										

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共済費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本年度	5	0	18,455	12,323	30,778	5,715	36,493
前年度	6	0	23,184	15,093	38,277	7,075	45,352
比 較	△ 1	0	△ 4,729	△ 2,770	△ 7,499	△ 1,360	△ 8,859

(単位:千円)

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当 等	日 直 手 当	合 計
	本年度	1,314	720	380	0	4,466	3,120	860	0	1,217	246	12,323
	前年度	876	396	857	336	5,548	3,956	740	0	2,140	244	15,093
	比 較	438	324	△ 477	△ 336	△ 1,082	△ 836	120	0	△ 923	2	△ 2,770

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	増 減 額	説 明	備 考
給 料	△ 4,729	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	242		
		その他の増減分	△ 4,971	人事異動等による	
職 員 手 当	△ 2,770	制度改正に伴う増減分	△ 52	期末手当率及改正による	
		その他の増減分	△ 2,718	人事異動等による	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		
令和3年 1月1日	平均給料月額(円)	300,940
	平均給与月額(円)	357,563
現 在	平均年齢(歳)	40.4
令和2年 1月1日	平均給料月額(円)	318,167
	平均給与月額(円)	358,918
現 在	平均年齢(歳)	42.7

イ 初任給

区 分	学 歴	月 額 (円)	国 の 制 度
			一般行政職 (円)
令和3年1月1日 現在	大学卒	182,200	182,200
	高校卒	150,600	150,600

ウ 級別職員数 (単位:人、%)

区 分	級	職員数	構成比
令和3年 1月1日 現 在	6		
	5		
	4	2	40.0
	3	1	20.0
	2	1	20.0
	1	1	20.0
	計	5	100.0
令和2年 1月1日 現 在	6		
	5	1	16.7
	4	2	33.3
	3	1	16.7
	2	2	33.3
	1		
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

6級	部長級の職務
5級	課長級の職務、保育所長 困難な業務を行う統括指導主事及び消防本部課長の職務
4級	班長、副班長及び統括指導主事の職務 消防本部課長、消防副署長及びこれに相当する消防司令の職務 困難な業務を行う指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員、消防署班長及び副班長の職務
3級	主任、指導主事、主任保健師、主任保育士、主任調理員の職務 消防署班長及び副班長の職務 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う保健師、保育士、調理員の職務
2級	主査の職務 相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事、保健師、保育士、調理員の職務
1級	主事、保健師、保育士、調理員の職務

エ 昇給 (単位:人、%)

区 分		合計	
本 年 度	職員数 (A)	5	
	昇給に係る職員数 (B)	5	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		
前 年 度	職員数 (A)	6	
	昇給に係る職員数 (B)	6	
	昇給数別内訳	1号給	
		2号給	1
		3号給	
		4号給	5
		6号給	
	8号給		
比 率 B/A	100.0		

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	支給率等 (月分)	国の制度等 (月分)
20年勤続の者	24.586875	24.586875
25年勤続の者	33.270750	33.270750
35年勤続の者	47.709000	47.709000
最高限度	47.709000	47.709000
その他の加算措置等	調整額・定年前早期退職特例措置	調整額・定年前早期退職特例措置

キ 地域手当

区 分	数 値
支給率(%)	/
支給対象職員数(人)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種
給与総額に対する比率(%)	/	
支給対象職員の比率(%) (令和3年1月1日現在)		
代表的な特殊勤務の名称		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)	計 (月分)	
本年度	2.225	2.225	4.450	有り
前年度	2.250	2.250	4.500	有り
国の制度	2.225	2.225	4.450	有り

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	所有に係る職員に5年を経過するまで月額3600円、5年経過後は2000円支給	国の制度なし
通勤手当	2Km以上の職員に支給 4Kmを超える4Kmごとに2700円を加算	2Km以上の職員に支給5Kmを超える5Kmごとに2900円を加算

地方債の前々年度末における現在高
並びに前年度末及び当該年度末にお
ける現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 簡易水道事業債	1,905,554	1,781,272	0	162,027	1,619,245
2. 簡易水道事業債 (公営企業会計適用債)	0	7,000	8,900	700	15,200
3. 辺地対策事業債	129,351	88,496	0	33,975	54,521
4. 過疎対策事業債	374,848	354,965	0	53,959	301,006
合 計	2,409,753	2,231,733	8,900	250,661	1,989,972